

2013 年度 大学院 経済学研究科 修士論文サマリー 目次

経済学専攻

中国における経済発展と人口移動—相関要因の実証分析—	王 曉蒙……………113
Policy Variance of the Elasticity of Intertemporal Substitution in Consumption	齋藤 雄太……………114
アジア共通通貨圏形成の条件に関する実証分析	馮 天濛……………115
各国株式市場の株価指数と財務データを使った 国際分散ポートフォリオ戦略の比較分析	池上 圭樹……………116
多国間の株式市場の連動性に関する実証分析	畠山 翔太……………117
中国の地域別フィリップス曲線と産業構造の関係 —産業構造によって金融政策の効果はどの程度変わるのか—	王 崢嶸……………118

経営学専攻

プロダクト・プレースメントの有効性に関する研究 —物語への移入と製品選択の関係について—	大串 玲加……………119
ウェブ・エクスペリエンスが購買決定に及ぼす影響	修 聡……………120
中国における「90 後」世代の消費行動に関する研究 —価値観が意思決定スタイルに与える影響—	黄 登正……………121
中国自動車市場における日系自動車メーカーの競争戦略	曾 浩翀……………122
渋沢栄一とその経営思想 —中国企業の精神的基礎構築のためのモデル—	劉 展……………123
日本の IT 中小企業における中国出身大卒若手社員の キャリア志向と定着に関する意識 —東京都のソフトウェア技術者を事例として—	余 曉荃……………124
新退職給付会計基準の特徴と企業行動分析 —未認識債務のオンバランス化の影響分析—	綦 加琪……………125

(掲載は学生番号順)

中国における経済発展と人口移動 — 相関要因の実証分析 —

王 暁 蒙

1979 年の改革開放以来、市場メカニズムを中核とする自由経済のもとでは、産業間、地域間にさまざまな格差が生じる。このため、人々はより高い効用を得るために、高所得で生活アメニティのよいところへ移動する傾向がある。中国の経済発展から見ると、人口と労働力及び資本等は経済資源の分散した農村型経済からそれが集中した都市型経済へ移行することである。この流動の要因は新たな政策、経済資源の再配分の原動力となってきた。

本論文は、過去 20 年間に行われた 5 回の中国全国人口センサスの人口移動統計と各年の中国統計年鑑を基にし、中国地域間の人口移動要因と経済発展関係を重回帰分析で検討するものである。具体的には、20 年間を一期 10 年単位として、人口移動の要因と各地域の経済発展の実証分析から、中国近代人口移動は特定の地域に集中し、地域間から地域内への移動を特徴とすることが理解できる。中国の経済発展との関係について、一人当たり GDP と失業率諸要因が、人口移動と強い相関関係にあることも検証する。

従って、経済発展と地域間人口移動は以下の三つの特徴があることが分かる。

1. 人口移動と地域経済発展には密接な関係がある。地域間人口移動の要素の中で、経済的要素の「プル要因」の役割は「プッシュ要因」の役割よりはるかに大きい。
2. 「プル要因」作用は明らかに都市が大きい。
3. 農村地域の「プッシュ要因」の役割としては、都市より大きい。つまり、都市における流出人口は完全に非経済的要素から生み出されるが、農村においては経済的要素が一定程度の影響力を持っている。

以上の分析から見ると、これから、労働力の合理的な移動を促進し、就業構造の転換を通して中国経済の長期的な成長を促すことが、将来の中国経済がより高い経済成長を維持する主な原動力となるのである。

Policy Variance of the Elasticity of Intertemporal Substitution in Consumption

齋藤雄太

This paper aims to examine the elasticity of intertemporal substitution in consumption is policy variant or not. We run an experiment similar to Chang, Kim and Schorfheide (2013) and check the variance of the parameter. Our experiment is described by the following steps:

1. Calibrate and simulate several heterogeneous agents models whose differences are the types of redistributive redimes. We use 4 types of regimes in our experiment, so we run 4 true models for data foundation. Then, we gain the time series data of aggregate production, consumption, capital stock, and the productivity, according to the redimes.
2. Using the data from the heterogeneous agents economy, estimate the New-keynesian model which includes both the rational agent and the nonrational *rule-of-thumb* agent using the Markov-Chain-Monte-Carlo. We estimate the New-keynesian model parameter as if we do not know the true values of the parameter (we actually know the true values because the value that we calibrated at Step1 is that).
3. Compare the estimated values between the policy regimes. If the value is different from other economy's one, the parameter is no longer policy invariant, and do not meet the Lucas (1976)'s critique.

The results show a little policy variance of the parameter. The parameter estimated much less than the real value if the policy is redistributive, and vice versa. One of the possible explanation of the fact is that if the goverment will increase the transfers, the poor households will consume much more, so the aggregate consumption will increase and aggregate capital stock will decrease. When we estimate using the representative agent model, we indirectly assume the observable data are from the agent's rational behavior. Therefore, the increase of consumption level are thought that the representative agent began to prefer to consume rather than saving. That means increase of the intertemporal elasticity of substitution, and decrease of the coefficient of relative risk aversion.

The results also suggest that the estimated values are smaller than the true value because the absence of the precautionary saving motive. In the true economy, households save against the idiosyncratic shocks. Therefore, they save more than the rational representative agent who only save to maximize their intertemporal utility, and if the aggregate consumption increase, it is thought the decrease of the elasticity of substitution in consumption.

アジア共通通貨圏形成の条件に関する実証分析

馮 天 濛

1997-98 年のアジア通貨危機後、マレーシアや中国のように厳格な為替管理は行わず、外国為替相場制度を、米ドルを中止したバスケット制から管理変動相場制へ移行させた経済である。これをきっかけとして、ASEAN を中心にアジア共同体を創る。2002 年以降、好調なアジア経済とドル安の流れをうけ、アジア諸国の債券市場 (AMBI) の育成を始め、近年も外国為替市場で人民元・豪ドルおよび日本円・人民元との直接取引を行う制度をスタートさせた。また、リーマン・ショックやギリシャ債務危機など金融環境が未だ脆弱な欧米に対して、近年経済状況が改善しつつあるアジア諸国では、米ドルやユーロの国際通貨に対する信認が揺らいでいる。それによって、アジア諸国は、アジア共通通貨のような地域通貨を作ることが強く求められている。

本研究では、円、インド・ルピー、人民元、ウォン、ルピア、シンガポール・ドル、バーツ、フィリピン・ペソ、リングgit などの通貨が研究対象として、アジア圏における共通通貨が形成されるための必要条件について、実証的に分析した。1950 年度から 2010 年度までにおけるアジア 22 カ国の実質 GDP、名目 GDP、物価、輸出のデータを用いて、対象 9 カ国の通貨に対して他のアジア国の貿易利益、インフレ・バイアス及び総需要総供給ショックから見た共通通貨圏の条件について検定した。その際、時系列解析 ARIMA モデルと構造 VAR (SVAR) モデルを用いて、アジア共通通貨としてどの通貨を基軸通貨にするかについて統計的に推測した。

Alesina and Barro (2002) の手法により、貿易の利益とインフレ・バイアスの分析結果では、日本円は、高い平均インフレ率を持つ国にとって最適基軸通貨ではない。かつ、ASEAN の諸国において、地域の便益および FTA などの政策の原因で地域最適基軸通貨として、日本円、人民元によりバーツの方が良い。

更に、構造 VAR モデルの実証分析によると、(1) 日本は、ほかの対象諸国との相関係数が高くない。(2) 中国は、総供給ショックについては多くの対象国と相関係数が高いが、総需要ショックについては、逆に負の相関が高いという対称性を有する。(3) シンガポール、タイ、韓国、マレーシア 4 カ国が最適通貨圏を形成することが望ましい。

ここで、本研究は構造 VAR モデルの分析結果に基づくアジア基軸通貨を選ぶ。Alesina and Barro (2002) の手法により、分析結果の中で、相互作用が強いことを示した国は、他の対象諸国との相関があまり高くないことを示している。これに対して、Alesina and Barro の方法を再検討する必要はあると考えられる。

今後の課題として、将来のアジア通貨圏をどのように組み合わせればよいかについて分析することに興味がある。

各国株式市場の株価指数と財務データを使った 国際分散ポートフォリオ戦略の比較分析

池上圭樹

本研究は、世界各国の株価指数に分散投資する際にどのようなポートフォリオ戦略が最善なのかを検証した。従来のインデックス運用（パッシブ運用）と言え、インデックス（株価指数）に含まれている銘柄をそれぞれの時価総額で加重したポートフォリオを保有することを指した。そして各国の株価指数を投資対象としてパッシブ運用する際も、それぞれの時価総額（株価指数を構成する銘柄の時価総額の合計）で加重するのが一般的だった。しかし、Estrada [2006] は各国の株価指数に分散投資する際に時価総額で加重するのではなく、バリュースコア指標（Estrada [2006] は配当利回りを使用）で加重した方が効率的であることを示した。配当利回りの値で加重したポートフォリオというのは、割安な（配当利回りが高い）株価指数を重点的に保有したポートフォリオであり、このようなポートフォリオ戦略の方が優れていると Estrada [2006] は主張したのである。

そこで本研究は、28カ国の株価指数の2004～2013年のデータを用いて、ポートフォリオ戦略の比較分析を行った。PSR（株価売上高倍率）・PBR（株価純資産倍率）・PER（株価収益率）の3つのバリュースコア指標でそれぞれ株価指数を加重したポートフォリオと、時価総額で加重したポートフォリオ（以下「CWP」という）のパフォーマンスを比較した。その結果、バリュースコア指標で加重したポートフォリオは3つとも、リターンとリスク調整後リターンの両方においてCWPを上回り、特にPSRで加重したポートフォリオ（以下「PSRWP」という）が最も高いパフォーマンスを上げた。これはCWPが効率的ではないことを示している。よってこの結果は、世界の株式市場全体を一つの市場と見なした時に、その市場が効率的に機能していない可能性を示唆している。

次に、バリュースコア指標で加重したポートフォリオが高いパフォーマンスを達成する理由は、年初のバリュースコア指標が割安な株価指数はその後1年間のリターンが高くなる傾向があるからだと推測した。そこで、2004～2013年の各年において、28カ国の年初のバリュースコア指標（PSR・PBR・PER）の値とその後1年間のリターンの相関係数を計算した。その結果、2004～2013年の相関係数の平均値はPSR・PBR・PERの3つ全てで負の値となり、上述の推測が正しいことを支持した。さらに、リターンを測る期間を1ヵ月間から36ヵ月間まで変えて相関係数を計算した結果、1年前後（10～13ヵ月）でのリバランスが有効であることも確認された。

最後に、CWPが効率的とは言えない結果になったことを踏まえて、効率的ポートフォリオ（以下「EP」という）がどのようなものか検証するために、ポートフォリオ理論に則ってEPを算出した。その結果、EPの月次平均リターンと年次平均リターン、リスク調整後年次リターンはPSRWPを上回った。しかし、EPの各国への投資比率を見ると大規模な空売りをしていることが分かり、例えば2004年の空売りの投資比率の合計は884%もあった。このようなポートフォリオを組むのはやや非現実的で、空売り制約に直面している投資家にとっては不可能である。また、平均リスク調整後月次リターンはPSRWPの方がEPより高く、常にEPが効率的であるとは言えないことが分かった。

多国間の株式市場の連動性に関する実証分析

畠山 翔太

近年の国際証券投資の拡大やインターネット等の情報技術の発展に伴い情報が直ちに広がり、各国の株式市場間での株価の連動性が高まっている。特に、1987年のブラックマンデー、1997年から1998年のアジア通貨危機、2007年からの世界金融危機などの大規模な金融危機を発端とした株式市場の収益率、ボラティリティ（収益率の標準偏差をボラティリティとよび、リスクを表す指標とする。）のスピルオーバーの存在が指摘されている。

これまでの株式市場での収益率、ボラティリティの波及効果の存在を指摘した先行研究である、Hamao, Masulis, and Ng (1990) では、日、米、英の3カ国の株価指数を対象とし、ブラックマンデーを含む1985年4月から1988年3月までの日次収益率を用いて分析を行った。結果として、ブラックマンデーを含む全期間と、ブラックマンデーを含まない期間で観測された収益率、ボラティリティの波及効果とを比較し、全期間では強く観測され、金融危機時での波及効果の強まりを指摘した。

また近年の研究として中田 (2008) では日、米の相互間で、1990年1月から2007年12月までの日次収益率を用いて分析している。そこでは、データの期間を日本のバブル崩壊による株価低迷時期を含む1990年から1998年、ITバブルを含む1999年から2002年、両国の景気回復期の2003年から2007年までの3期間と全期間を含む計4期間について収益率、ボラティリティの波及効果の分析を行った。結果として、4つの期間全てについてアメリカから日本への収益率、ボラティリティの波及効果は認められたものの、日本からアメリカへの波及効果はどの期間も観測されていない。しかし2003年以降、波及効果が有意ではないが強まっていることが確認されている。

以上の先行研究では、近年おきたユーロ危機時の分析がなされていない。そこで、本研究では、先行研究では分析対象とされていないユーロ危機時の期間を加え、2005年1月4日から2011年12月31日までの日次収益率を用いて分析を行った。この期間を、2005年から2007年の平時、世界金融危機時を含む2007年から2009年、ユーロ危機時を含む2009年から2011年の3期間に分割した。さらに、対象国を証券取引所時価総額上位4カ国である日本、アメリカ、イギリス、香港、2010年の国債暴落を引き起こしたギリシャを加えた計5カ国とし先行研究より多くの国の波及効果を分析する。これらの株式市場間で直近に取引された株式市場の収益率、ボラティリティの波及効果が次に取引される他国市場で観測されるのか、2つの金融危機時と平時で観測された波及効果に変化するのかを Hamao, Masulis, Ng (1990) のモデルを一部修正した GARCH-M モデルを用いて分析を行った。

その結果、2005年から2007年の平時に観測された収益率の波及効果が2007年から2009年の世界金融危機時では強くなることが観測され、2009年から2011年のユーロ危機時には部分的に強くなることが観測された。またボラティリティの波及効果は、平時でみられた波及効果は世界金融危機時、ユーロ危機時ともに観測されず、別の他国市場間での波及効果が観測された。また金融危機時にボラティリティの波及する市場間が平時と比べ、増加していることが分かった。最後に、世界金融危機時はユーロ危機時に比べ、収益率とボラティリティの波及効果が強まることが観測できた。

中国の地域別フィリップス曲線と産業構造の関係 — 産業構造によって金融政策の効果はどの程度変わるのか —

王 崢 嶸

本研究は1986年から2011年の15年間データによる中国地域別フィリップス曲線と産業構造について分析した。分析結果から得られた主な結論をまとめると、次の通りである。

まず第1に、選ばれた地域と全国におけるフィリップス曲線がすべて有意にマイナスになっており、理論と整合的である。特に全国と大都市代表北京、上海と江蘇省のフィリップス係数が1%で統計的に有意である。一方、河南省、湖南省、四川省では弱い関係しか認められず、傾きも相対的に0に近い傾向がある。

第2に、全地域の時系列データを用いて、インフレ率を被説明変数、失業率を説明変数としたパネル推定ができる。固定効果モデルの推定では強い関係が認められる。物価上昇が失業率を抑制すると思われる。

第3に、実際GDP成長率と失業率の関係を検討するオークン法則を推計すると、係数が地域的それぞれ違うものの、ほとんどプラスであり、理論と整合的ではない。

以上のように、地域別にフィリップス曲線を推定した結果、東部地域（北京、上海、江蘇省、広東省）間の相異と、中・西部地域（河南省、湖南省、四川省）間の相異が顕著である。このような地域間の相異の源泉として、地域間の産業構造の相異を検討したところ、東部地域と中・西部地域間の産業構造の差が顕著なものとして観察される。

最後に、産業ウェイトがフィリップス曲線に与える影響をパネル推定すると、切片の変化だけを検討した分析では、農産以外の産業ウェイトの分析結果は統計的に有意ではなく、農業の影響も限定的であった。しかしながら、クロス項を導入して傾きの変化も許容すると、農業比率が高い地域ほどフィリップス曲線の傾きは緩やかになり、卸小売業比率が高い地域ほどフィリップス曲線の傾きが急になることがわかる。したがって、とくに農業と卸小売業の産業構成によって、金融政策や物価変動の失業率に与える影響が異なることが実証された。

プロダクト・プレイスメントの有効性に関する研究 —物語への移入と製品選択の関係について—

大 串 玲 加

現在、携帯電話やパソコンを使用しながらの TV 視聴（トリプルウィンドウ）や録画視聴、そして動画サイトでの視聴が主流になり（山川, 2011）、TVCM の効果が疑問視されるようになってきた。そこで注目されるようになってきたのが、映画などのコンテンツに商品を登場させる広告手段のプロダクト・プレイスメントである。しかしこのプロダクト・プレイスメントは日本でほとんど研究がされておらず、また効果もはっきりと分かっていない。

物語の筋に積極的かつ楽しめるように没頭することをいう、移入という概念からこのプロダクト・プレイスメントの有効性について考察することを本研究の目的とする。

本研究では、大学生 324 名を対象に、実験を行った。使用したコンテンツは漫画であり、プレイスメントをした製品は飲み物である。主人公の違い（大学生／高齢）と飲み物（ラムネ／オレンジジュース）の違いで 4 条件の漫画を用意し、漫画を読む前に「情動的共感性」などを測る質問に答えてもらい、漫画を読んだ後にアンケートで移入の程度、漫画の評価などを測った。そして最後に製品選択をしてもらい、実験を終了した。

以上の実験を行い、移入の要因と、その移入の程度が物語に登場する製品への態度に及ぼす影響について考察を行い、結果として以下の傾向が見られた。

まず漫画の条件ごとに移入の程度の差を見たところ、主人公の違いでは差が見られなかったが、プレイスメントした飲み物によって移入程度に有意差があり、ポジティブなイメージを持っている製品をプレイスメントしたほうが、移入の程度が高くなることが明らかとなった。このことはプロダクト・プレイスメントが物語の評価に影響を与えることを示唆している。また移入の高グループ、低グループで「感情的被影響性」に差が出た。つまり「感情的被影響性」が、移入の程度に影響を与えていることを示している。また男性の方が女性よりも、「感情的被影響性」が移入の程度に大きく影響を与えることが分かり、移入のしやすい人物像が本研究で明らかとなった。そして移入高グループと低グループでコンテンツの評価と物語を読んだ後の気分有意差があり、移入が物語評価に大きな影響を与え、コンテンツの後の気分にも関係していることが分かった。最後に製品記憶、製品選択に移入の高グループ、低グループで差があるかを考察したところ、これらに有意差は見られなかった。しかし割合としては、いずれも移入低グループの方が高グループよりも、記憶の正答率も、製品選択が物語に登場した製品との一致率も上であった。このことは今後の研究において、重要な傾向であると考えられる。

プロダクト・プレイスメントは日本でほとんど研究のされていないテーマである。仮説を立て、検証する段階になっておらず、今後の研究において、本研究で明らかになった傾向は重要になると考える。本研究の学術的貢献は、移入の要因を明らかにし、そしてプロダクト・プレイスメントと移入の関係の傾向を見た点にあると考える。

今後の課題としては、漫画以外のコンテンツについて考えること、そしてプレイスメントする製品に関しても考慮しなければならない。そして製品への態度についても測定の仕方を考える必要があるだろう。

ウェブ・エクスペリエンスが購買決定に及ぼす影響

修 聡

インターネットの登場は、電子商取引を始めとした新たな経済行為を生み出している。近年、インターネットが一般消費者の日常生活に普及、浸透することにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスも急激に成長している。急成長の裏に、企業のIT戦略、そして消費者と企業との関係が大きく変化し、多くの課題が残されている。

ECの低コストというメリットはデメリットとも言え、参入障壁が低下し、新規参入が容易になる。その結果、競合業者が同一商品や類似商品を低価格で提示し、価格競争に陥る可能性が高いという。EC市場に参入した企業にとって、価格競争から脱出し、長期的な収益のため、非価格要素の強化も必要になってくる。消費者のネットでの購買を促すために、値段の安さなど金銭的要素以外、ウェブページのデザインや商品情報の提示度合などウェブサイトに関わる要素も重要となり、消費者に刺激を与え、購買意欲の向上に役割を果たしていると考えられる。

先行研究をまとめた上、本研究ではウェブサイト構築と消費者価格感度両方がインターネット上の消費者購買行動に与える影響を肯定し、さらに、ウェブサイトデザインの出来上がりによるウェブ・エクスペリエンスの向上が消費者の価格感度にもたらす影響を探る。ウェブ・エクスペリエンスの諸要素の中、本研究では特にウェブサイトの信頼性、商品情報提示の度合い、そしてウェブサイトの魅力度に注目する。

研究方法として、本研究ではアンケート調査と仮想的なECサイトでの実験、この2部分により構成された。いくつかの仮想的なECサイトを構築することによって、現実のオンライン購買環境に近い環境にて3つの実験を行った。ウェブサイトの信頼性、消費情報の開示度合、ウェブサイトの魅力度の3つの要因をウェブ・エクスペリエンス要素として仮想サイトにて操作し、サイトにて直接反映することによって、どのサイトにて購入したのか、そして、それぞれの要素が消費者の購買意思決定に及ぼす影響を観察する。

また、実験参加者普段の価格感度、サイトに対する評価と高価格時の購入意欲などを測定し、参加者が“高く払ってもいい”と思う要素を明らかにし、ウェブ・エクスペリエンスが消費者価格感度に与える抑制効果を検討した。

実験の結果から、商品情報の開示程度やウェブサイトの魅力度が高い場合、消費者の購買決定に正の影響を与え、当該サイトで購買する確率も高くなる傾向が見られた。また、ウェブサイトの信頼性、商品情報開示程度と魅力度が高ければ高いほど、当該サイトの値段がやや高いとしても、消費者の購買意欲も高く、つまりこのサイトにおいて、消費者の価格に対する敏感度が下がる傾向が見られた。以上の結果より、ウェブ・エクスペリエンスによって、消費者の価格に対する敏感度や購買意図に影響を及ぼすことが分かった。

中国における「90 後」世代の消費行動に関する研究 — 価値観が意思決定スタイルに与える影響 —

黄 登 正

近年、急速な経済成長により中国の消費者の購買力が向上し、新しい消費スタイルが登場してきている。とりわけ、中国の未来を担うのは「90 後」(1990 - 1999 年の間に生まれた人)と呼ばれる若者であり、ボリューム・ゾーンとして見過ごすことができず、今後の購買行動の傾向を示す重要な世代とも言える(松浦, 2012)。「90 後」世代はマーケットの主力になりつつ、彼らの特徴をよく理解し、彼らの受け入れやすい製品やサービスを提供できるかどうか、これから中国の企業のみならず海外の企業にとっても巨大な中国市場で勝ち抜くひとつの重要なポイントではないかと考えられる。

本論文では価値観の視点から「90 後」世代の大学生を対象として、中国の文化背景における「90 後」の大学生の価値観が意思決定スタイルに及ぼす影響を考察した。また、その結果に基づいて本論に関するインプリケーションを示した。

まず、Sproles & Kendall (1986) が開発した意思決定スタイルリストを基盤として、冷斌 (2008) の研究を踏まえて、広東省における「90 後」の大学生を対象として意思決定スタイルについて検討した。その結果、「90 後」の大学生は購買行動を行うときに、ブランド志向、品質志向、買い物での混乱、価格志向、ネット購買志向、享楽主義志向、衝動購買志向という 7 つの意思決定スタイルを有していることが明らかにされた。同様に、Kahle (1983 年) らによって開発された CSI リストをもとに、陽翼 (2008) が構築した中国の独世代に相応しい価値観リストを用いて、冷斌 (2008) の研究に加え、「90 後」の大学生の価値観について検討した。その結果、「90 後」の消費者は、帰属感と親孝行、自尊心、達成感、社交的、享受的、面子、の 6 つの価値観を持っていることが明らかにされた。

次に、重回帰分析と Amos による共分散構造分析をもって、「90 後」の大学生の価値観が意思決定スタイルに与える影響を検証した結果、価値観因子が意思決定スタイル因子に正の影響を与え、もしくは負の影響を与えるという仮説が支持された。

また、「90 後」の大学生の意思決定スタイルをブランド重視型、無関心型、理性型、慎重型、の 4 つのクラスタに分類し、分散分析を行った結果、異なる意思決定スタイルを持つ消費者ごとに価値観因子の得点において差があることが示された。

最後に、本論文の研究結果を踏まえて、「90 後」世代の消費者について 4P の観点からマーケティングに関するインプリケーションが示唆された。また、本論文に関するサンプルの限界性や研究ツールの限界性などを示し、今後の課題について比較研究の必要性和研究ツールの現地化を提言した。

中国自動車市場における日系自動車メーカーの競争戦略

曾 浩 獅

(一) 研究背景

中国自動車市場では、外資系メーカーの中でも、従来、日系自動車メーカーが「低燃費」・「豊富なオプション」・「良質なアフターサービス」などの好評価を受け、高い市場シェアを誇っていた。しかし、近年、日系メーカーの競争力は低下しつつあり、販売台数で現地メーカーや米欧系自動車メーカーに追い抜かれ、市場シェアも低下し続けている。日系メーカーは、中国市場の変化に対応できていないと指摘される機会が増えてきた。

(二) 研究目的

中国自動車市場における日系自動車メーカーの競争行動を分析し、日系メーカーのなかでも近年販売台数を伸ばしている東風日産の事例研究を通じて、中国市場で競争力を確保するために重要な要因を解明した上で、今後の競争戦略について検討していきたい。

(三) 各章の内容

第一章では、中国自動車市場の概況について説明する。

第二章では、中国自動車業界について、五つの要因による構造分析を行う。

第三章では、中国自動車市場における日系メーカーの競争行動を、特に日系大手三社（東風日産・広汽ホンダ・天津一汽トヨタ）を中心に分析する。

第四章では、東風日産の事例を取り上げ、なぜ東風日産は近年販売台数を拡大してこれたかを検討し、同社の競争力の基盤という観点から解明する。

第五章では、これまでの分析を総合し、中国自動車市場において日系メーカーが競争力を回復するために必要だと考えられる対策を提言する。

(四) 結論

各章の分析を踏まえて、東風日産が販売台数を伸ばしてきた理由として、表層的な競争力基盤として、(1) 小型車を重視した製品ライン構成、(2) 中国専用車の導入、(3) 内陸部市場への進出とそこでのユニークプロモーション、深層の競争力基盤として、(4) 経路依存性（日系主力三社のなかで最後発メーカーとして中国乗用車市場に参入）、(5) 現地への権限委譲を抽出した。最後に、こうした要因に基づいて、日系メーカーの今後の競争方針を提言する。

(五) 参考文献

中国新浪汽車網 URL : //http://data.auto.sina.com.cn/xlsjk/

中国汽車工業信息网 URL : //http://www.autoinfo.gov.cn/autoinfo_cn/index.htm

FOURIN「中国自動車産業 2012」

FOURIN「FOURIN 中国自動車調査月報」(株)FOURIN, 2012年12月

李春利・陳晋・藤本隆宏(2005)「中国自動車産業と製品のアーキテクチャ」藤本隆宏・新宅純二郎編『中国製造業のアーキテクチャ分析』東洋経済新報社

李澤健(2010)「中国自動車調査：新車販売300万台への遠くて近き道のり(農村編)」「ものづくり紀行 第四十五回」、「赤門マネジメント・レビュー」第9巻6号(www.gbrj.jp/journal/amr/free/dlranklog.cgi?dl=AMR9-6-4.pdf?)

丸川知雄・高山勇一(2004)『グローバル競争時代の中国自動車産業』蒼蒼社

関辰一(2011)「自動車産業から見た旺盛な中国の国内需要」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol. 11, No. 42

渋沢栄一とその経営思想

— 中国企業の精神的基礎構築のためのモデル —

劉 展

研究の背景

近年、中国経済は、飛躍的成長を遂げた。しかし、経済成長とともに、中国企業の利益追求至上主義によるさまざまな問題、特に経営倫理に関する深刻な問題が出てきた。この事態は、現在の中国に精神的基礎が欠如しているために起こっているものである。企業にこの問題により、中国では、今後の経済発展に大きな懸念が生じてきている。

日本は、明治維新以来、経済の近代化に成功し、第二次世界大戦に至るまで、着実に経済成長を成し遂げてきた。しかし、第二次世界大戦により、それまで築きあげてきた日本の資本主義経済は壊滅状態となった。しかし、日本は、敗戦後の荒廃から、奇跡的な経済復興を遂げ、アメリカに次ぐ世界第二位の経済大国となった。中国企業は、現在抱えている倫理的問題を解決し、今後の発展のために、同じ東洋の漢字文化圏である日本から学ぶべきものがあると考えられる。

研究の目的

本研究は、「資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一の経歴と彼の経営思想を検討することによって、日本企業の精神的基礎が、儒教思想によって築かれたものであるということ明らかにすることを目的としている。儒教思想の本家である中国では、儒教思想が文化大革命の時、否定され、人々から遠ざけられてしまった。いま渋沢栄一の経営思想を学び、それをモデルとして中国企業の精神的基礎を構築することによって、中国企業は将来のよりよき発展の糸口を見出すことができるものとする。

論文の要点

長年日本に滞在したドイツ人ジャーナリスト、ハンス・W・ファーレフェルトは、『儒教が生んだ経済大国』という著書で、日本の経済的成功の根底には儒教思想に基づく経営倫理が存在すると指摘している。さらに、日本の高度経済成長期を支え、牽引車となった多くの企業の出発点は明治時代にさかのぼることができ、これらの企業の多くは、渋沢栄一によって設立されたものである。

渋沢栄一は、少年のころ、従兄の尾高惇忠から『論語』を学び、儒教思想を会得した。この『論語』を基にした儒教思想が、彼のその後の人生の信条となっている。また、渋沢は、青年時代、一年半ほどヨーロッパに滞在した。その時、渋沢は、近代ヨーロッパの株式会社制度を研究し、その仕組みを理解した。

帰国後、渋沢はヨーロッパで学んだ経済制度と彼が尾高惇忠から学んだ儒教思想に基づく経営思想を基盤として、500以上の株式会社の設立に関わった。彼は、事業の成功には、利益と道徳を両立しなければならぬという「道徳経済合一説」を提唱し、日本企業の精神的基礎の構築に大きな貢献をし、その後の日本企業の健全な発達を促進し、日本の資本主義経済も発展に大きな役割を果たした。

結論

現在、中国においては、利益追求至上主義ではよりよい社会の構築は困難であるとの認識が広まってきており、儒教の再受容に向けての動きが始まっている。したがって、中国企業が、渋沢栄一の経営思想を基に成長を遂げた日本企業をモデルとし、『論語』の教えを再受容し、儒教思想に基づく経営倫理を構築し、中国経済のより良い発展を図ることができるものとする。

日本のIT中小企業における中国出身大卒若手社員のキャリア志向と定着に関する意識 — 東京都のソフトウェア技術者を事例として —

余 暁 荃

少子高齢化による労働者不足の懸念や安価な労働力を求める声を背景に、外国人労働者の受け入れ拡大を求める声もある。多数派を占めるのは中小企業に就職する中国留学生出身者であるために、本稿では、中国人労働者に重点を置いて分析をする。現代の日本では、サービス産業など第三次産業の増大のため、IT業界への雇用の吸収力に対する期待も高い。経済産業省によると、IT人材の「量」と「質」に対する不足感は深刻である。厚生労働省の報告によると、平成18年に情報通信業の外国人労働者の入職率は39.7%であり、離職率は20.1%に達した。外国人労働者の離職率が高いとみられている。

このような背景を踏まえ、本研究の目的は、日本のIT中小企業における高学歴の中国出身のソフトウェア技術者に重点を置き、三輪卓己(2001)のキャリア志向とボール(1997)のコンピテンシーモデルの先行研究を参照しながら、彼らの定着にどのような影響を与えているのかを分析する。先行研究により、2つの調査課題に基づき、分析を行った。まず、中国出身のキャリア志向と学習行動の関係、行動パターンから人事施策と定着の関係を論じる。次は、彼らのキャリア段階とキャリア・コンピテンシーの関係に関する人材施策を論じる。

20代後半から30代まで大卒あるいは大学院卒の中国出身のソフトウェア技術者に重点を置き、18名のインタビュー調査を行った。調査結果は(1)調査対象ソフトウェア技術者の属性(2)現在の会社に勤務する前の職務経験(3)現在の勤務状況(4)キャリアプランとキャリア志向の4つの側面から整理した。大卒のソフトウェア技術者は18名の調査対象の中で11名を占め、大学院卒より圧倒的に多い。過去の職務経験がある中国出身ソフトウェア技術者は職務経験が多く、18名の調査対象の中で13名を占めている。

本研究では、キャリア志向、学習行動、職務内容との関係、またキャリア段階とキャリア・コンピテンシーについて、以下のように整理した。キャリア志向と学習行動に関して、11名中国出身ソフトウェア技術者は自分がコスモポリタン志向と考えている。一方、人手が足りないため上流工程から下流工程までの仕事を担当するソフトウェア技術者がいる。彼らにとって、持続的な学習行動は必要である。そこで、中国出身のソフトウェア技術者は主に社外の普遍的、体系的、先進的な知識や技術を学習する。しかし、過去の職務経験に関わらず、中国出身のソフトウェア技術者は下流工程の仕事からやるのが普通である。

コスモポリタン志向をもつ彼らは、今後のキャリアプランについて、独立意識が強い者が多い。彼らの多くは技術的・職能的な能力を重視しているが、自律への欲求が他の欲求より強いので、自分の会社を設立して夢を実現したいと考える。さらに、キャリア段階に応じて、ソフトウェア技術者の非学習行動は異なる。

本研究では、職務内容と学習の間の関係があるのであれば、職務配置の問題も学習に大きく関係する。下流工程の仕事ではなく、上流工程の仕事も任せられるようになる。独立意識が強いソフトウェア技術者には自身の能力がアップできる仕事を任せると考える。キャリア段階に応じて、日本企業は柔軟的に中国出身のソフトウェア技術者を考慮すると考える。

新退職給付会計基準の特徴と企業行動分析 — 未認識債務のオンバランス化の影響分析 —

碁 加 琪

研究背景

日本では、会計基準のコンバージェンスとして、2007年に「東京合意」を公表した後、様々な会計基準が変更されており、2012年5月には企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」が公表され、当該基準は平成26年（2014年）3月期から本格適用の予定である。

この会計基準の導入に伴い、企業では未認識債務をオンバランス化することが必要になり、今後、その対応として様々な企業行動が発生することが想定される。たとえば、確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度への移行見込があると思われる。

研究目的

本論文は、この新退職給付会計基準について、会計基準の理論的検討を中心とした制度分析を行うとともに、新会計基準導入に日本企業の具体的な対応についての実態調査を実施することを主な目的とした。

研究方法

会計基準の制度分析については、平成10年から導入されている現行の退職給付基準と新退職給付基準との比較、さらに国際会計基準におけるIAS第19号「退職給付会計基準」との比較分析を中心に行った。

新退職給付会計基準が企業にもたらす影響については、日経NEEDS-Financial QUESTのデータベースを使い、日本の会計基準を採用している東証一部上場企業において、平成23年度および平成24年度の有価証券報告書データを抽出し、退職給付債務の金額を1,000億円を超える企業から、未認識債務率が10%を超える企業（67社）を抽出したうえで、それらの企業がとった具体的な対応について、連結財務諸表注記について調査を実施した。

制度分析、実態調査結果

新退職給付会計基準は、未認識債務のオンバランス化に最大の特徴があったが、その会計処理が適用可能になった背景には、連結財務諸表における包括利益概念の導入があったこと、IAS第19号とは、回廊アプローチの導入について現状でも乖離する部分が残っていることが判明した。

実態調査では、未認識債務率が高い企業のうち、財務的余裕がない企業においては、確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行する傾向が顕著に見受けられた。一方で、未認識債務を一括認識する企業や年金資産の追加積み増しを実施して積立不足額（「退職給付引当金」の設定金額）を減額する行動を取っていた企業は、限定されていた。

研究結論

未認識債務率が高い企業において、平成23、24年度決算で、年金制度の変更や年金資産の追加積み増しといった行動をとっていた企業は、限定的であった。

新会計基準の本格的な導入時期は平成26年3月期からであるため、未認識債務のオンバランス化の影響については、平成26年3月期以降の決算情報に基づいてさらに実態調査を行う必要があると考えられる。